



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エムオーテック

コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砂原 俊晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 企画・管理本部長

(氏名) 数納 芳伸

TEL 03-5543-2518

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,959	△9.6	△26	—	204	△64.2	△198	—
22年3月期	32,046	△16.6	457	△70.7	572	△65.1	662	△19.6

(注) 包括利益 23年3月期 △198百万円 (—%) 22年3月期 640百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△11.13	—	△1.4	0.5	△0.1
22年3月期	35.86	—	4.6	1.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,578	14,139	32.5	792.53
22年3月期	48,480	14,517	29.9	813.49

(参考) 自己資本 23年3月期 14,139百万円 22年3月期 14,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,386	△999	△2,355	2,880
22年3月期	456	3,123	△3,321	2,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	178	27.9	1.3
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	142	—	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△7.9	△195	—	△95	—	300	—	16.81
通期	27,000	△6.8	510	—	710	246.6	805	—	45.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	18,864,930 株	22年3月期	18,864,930 株
23年3月期	1,023,456 株	22年3月期	1,019,316 株
23年3月期	17,843,789 株	22年3月期	18,462,213 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,959	△9.6	△48	—	191	△64.3	△205	—
22年3月期	32,046	△16.6	416	△73.2	536	△67.2	638	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△11.52	—
22年3月期	34.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	43,490		14,061		32.3		788.15	
22年3月期	48,416		14,445		29.8		809.50	

(参考)自己資本 23年3月期 14,061百万円 22年3月期 14,445百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△7.9	△200	—	△100	—	300	—	16.81
通期	27,000	△6.8	500	—	700	265.9	800	—	44.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の拡大に伴う外需の好調と政府支出による内需の振興を背景に、景気は総じて回復基調で推移しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の被害は、先の阪神大震災を上回る甚大なもので、漸く回復してきた日本経済に多大な影響を与えるものと思われます。

当重仮設業界におきましても、公共建設投資や民間建設投資が低調に推移し、競争激化による販売単価や賃貸単価の下落が予想以上に進み、厳しい経営環境が続きました。

この様な状況下、当社は昨年4月にベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設し、12月には美幌工場の全面改修を行い、更に本年3月には福岡工場(旧飯塚工場)の全面改修を完了させ、旧福岡工場を閉鎖する等海外市場の開拓と工場設備の整理・強化に努めてまいりました。また、期を通して賃貸用機材の保有量の削減を行い、稼働率の向上と資金の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は289億59百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失は26百万円(前年同期は営業利益4億57百万円)、経常利益は2億4百万円(前年同期比64.2%減)、当期純損失は1億98百万円(前年同期は当期純利益6億62百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(重仮設部門)

重仮設部門におきましては、公共建設投資及び民間建設投資の減少による受注単価、賃貸料単価の下落により、売上高は212億97百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益につきましては28億28百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

(工事部門)

工事部門におきましては、重仮設部門同様に、公共建設投資及び民間建設投資の減少による工事受注高の減少により、売上高は76億62百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益につきましては6億34百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

(次期の見通し)

平成23年度の我が国経済は、東日本大震災の影響により年度前半はマイナス成長が懸念され、雇用の悪化や個人消費の減速等厳しい状況が続くものと思われます。しかしながら、年度後半には復興需要が本格化し、各種産業の生産も回復し、景気も上向きに転換することが期待されます。

当重仮設業界におきましても、港湾・河川等の復興需要の発生から、公共建設投資の回復が見込まれ、民間建設投資を含めた建設需要は総じて堅調に推移するものと思われます。

この様な状況下、当社は5月に旧福岡工場の売却、7月には本社・東京本店の事務所移転を予定しており、また年度内にはベトナム駐在員事務所の現地法人化等を実現し、企業収益の回復と経営基盤の安定化を図ってまいります。また、東日本大震災の復興に対しては、東北支店を中心に全社挙げて取り組み、当社の経営理念である社会資本整備の一翼を担う所存であります。

次期の通期連結業績見通しといたしましては、売上高270億円、営業利益5億10百万円、経常利益7億10百万円、当期純利益8億5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、435億78百万円(前年同期比49億2百万円の減少)となりました。

これは主に、建物及び構築物(純額)5億44百万円等の増加があったものの、賃貸用機材33億9百万円、受取手形及び売掛金7億35百万円、未成工事支出金6億64百万円、商品6億47百万円等が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、294億38百万円(前年同期比45億25百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金13億13百万円等の増加があったものの、短期借入金20億76百万円、1年内返済予定の長期借入金13億72百万円、未成工事受入金8億31百万円等が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、141億39百万円(前年同期比3億77百万円の減少)となりました。

これは主に、利益剰余金3億77百万円等が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ31百万円増加し、28億80百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、33億86百万円（前年同期比29億30百万円の増加）となりました。

これは主に、その他の流動負債12億12百万円の減少及び負ののれん償却額4億48百万円の計上等があったものの、棚卸資産46億22百万円及び売上債権7億35百万円の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9億99百万円（前年同期比41億23百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億24百万円等があったものの、有形固定資産9億31百万円及び無形固定資産1億90百万円の取得による支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、23億55百万円（前年同期比9億66百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の収入31億円があったものの、長期借入金31億58百万円及び短期借入金20億76百万円の返済等があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	29.9	32.5
時価ベースの自己資本比率（％）	7.7	7.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	43.1	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.4	13.3

（注）各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期は中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり8円にさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり8円（期末配当8円）を予定しております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、保有機材・工所用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

2. 企業集団の状況

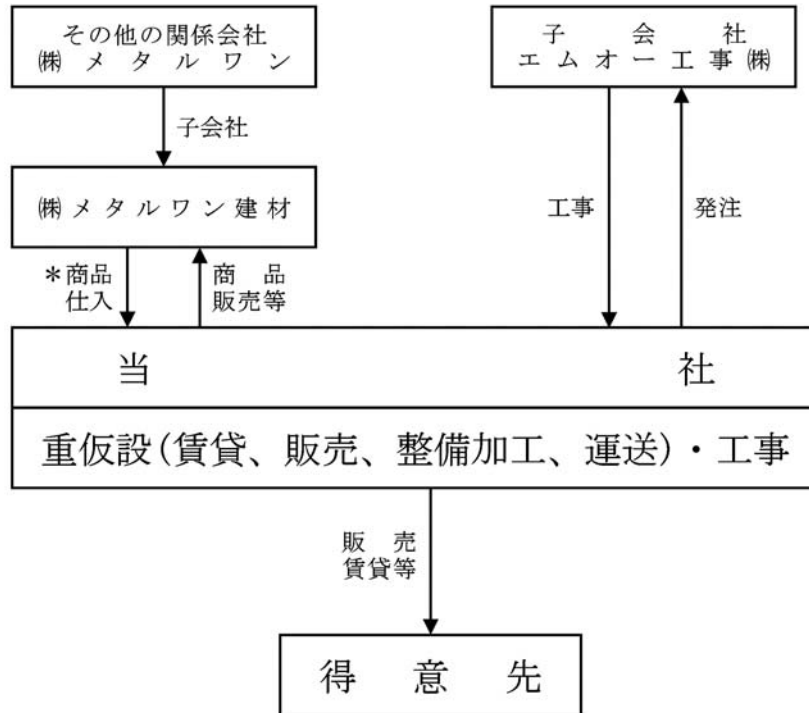
当社グループは株式会社エムオーテック（当社）及び連結子会社エムオー工事株式会社で構成されており、重仮設、工事を主たる業務としております。

「重仮設部門」においては、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガード等建設基礎工事前仮設材の賃貸、販売、設計、製作、修理を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。

また、「工事部門」においては、建設業法による特定建設業の大臣許可を受け、仮設材の杭打ち抜き工事、架設工事、鋼構造物工事、ソイルセメント連続壁工事等を行っております。

連結子会社であるエムオー工事株式会社は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材の賃貸と先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材の賃貸・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、当面需要の回復は望めそうもありません。その様な状況の中、「重仮設部門」においては販売及び賃貸単価の改善、「工事部門」においては受注単価及び採算の改善に注力し、300億円を超える売上高と売上高経常利益率3%超を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、及び地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善及び特性商品の開発
- ⑤ 東南アジア市場の開拓
- ⑥ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、「重仮設部門」・「工事部門」の増収に注力します。

取組みといたしましては、① 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、② メタルグループ及びメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、③ 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、④ 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の改善、⑤ 東南アジア市場の開拓に向け、ベトナム現地法人の設立及び早期の事業活動、⑥ 金利上昇に備えた有利子負債の削減等を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850	2,880
受取手形及び売掛金	12,321	11,586
商品	977	329
貸貸用機材	20,513	17,203
未成工事支出金	826	161
繰延税金資産	484	627
その他	※2 546	※2 455
貸倒引当金	△94	△83
流動資産合計	38,426	33,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,256	※1 3,876
減価償却累計額	△1,948	△2,023
建物及び構築物(純額)	1,308	1,852
機械装置及び運搬具	3,258	3,187
減価償却累計額	△2,630	△2,474
機械装置及び運搬具(純額)	628	712
土地	※1 6,436	※1 6,337
リース資産	196	202
減価償却累計額	△30	△59
リース資産(純額)	165	142
建設仮勘定	171	—
その他	385	378
減価償却累計額	△306	△338
その他(純額)	78	39
有形固定資産合計	8,788	9,084
無形固定資産	143	299
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 797	※1 717
従業員に対する長期貸付金	27	17
その他	385	359
貸倒引当金	△88	△61
投資その他の資産合計	1,122	1,033
固定資産合計	10,054	10,417
資産合計	48,480	43,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,274	8,866
短期借入金	※1 13,500	※1 11,423
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,025	※1 1,653
リース債務	33	35
未払法人税等	39	37
未成工事受入金	965	134
役員賞与引当金	25	1
災害損失引当金	—	42
資産除去債務	—	53
その他	2,033	1,338
流動負債合計	28,897	23,586
固定負債		
長期借入金	※1 3,110	※1 4,423
リース債務	168	138
繰延税金負債	172	122
長期未払金	268	183
負ののれん	1,345	897
資産除去債務	—	85
その他	0	0
固定負債合計	5,066	5,852
負債合計	33,963	29,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	8,420	8,043
自己株式	△204	△205
株主資本合計	14,478	14,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	39
その他の包括利益累計額合計	38	39
純資産合計	14,517	14,139
負債純資産合計	48,480	43,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,046	28,959
売上原価	※1 27,412	※1 25,496
売上総利益	4,633	3,463
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,344	1,858
福利厚生費	356	286
退職給付費用	106	87
役員賞与引当金繰入額	25	1
借地借家料	416	400
その他	926	855
販売費及び一般管理費合計	4,176	3,489
営業利益又は営業損失(△)	457	△26
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
受取家賃	39	34
受取地代家賃	5	1
負ののれん償却額	448	448
その他	26	28
営業外収益合計	534	527
営業外費用		
支払利息	345	277
手形流動化手数料	19	7
その他	54	10
営業外費用合計	419	295
経常利益	572	204
特別利益		
固定資産売却益	※2 813	※2 102
投資有価証券売却益	3	0
会員権処分益	0	9
貸倒引当金戻入額	119	17
特別利益合計	936	130
特別損失		
固定資産除売却損	※3 125	※3 39
投資有価証券評価損	—	67
会員権売却損	—	0
会員権評価損	—	10
減損損失	※4 273	※4 259
工場閉鎖費用	12	54
特別退職金	※5 357	※5 43
災害による損失	—	※6 64
固定資産臨時償却費	—	※7 60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
特別損失合計	770	631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	738	△296
法人税、住民税及び事業税	50	46
過年度法人税等	—	20
法人税等調整額	25	△164
法人税等合計	76	△97
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△198
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 0
包括利益	—	※1 △198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△198
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
前期末残高	3,036	3,036
当期末残高	3,036	3,036
利益剰余金		
前期末残高	7,947	8,420
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△178
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△198
当期変動額合計	473	△377
当期末残高	8,420	8,043
自己株式		
前期末残高	△4	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△200	△0
当期末残高	△204	△205
株主資本合計		
前期末残高	14,205	14,478
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△178
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△198
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	272	△377
当期末残高	14,478	14,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	0
当期変動額合計	△21	0
当期末残高	38	39
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	0
当期変動額合計	△21	0
当期末残高	38	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,265	14,517
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△178
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△198
自己株式の取得	△200	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	0
当期変動額合計	251	△377
当期末残高	14,517	14,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	738	△296
減価償却費	476	445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△325	△38
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	67
固定資産除売却損益(△は益)	△687	△100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
会員権売却損益(△は益)	—	0
会員権評価損	—	10
会員権処分損益(△は益)	△0	△9
減損損失	273	259
特別退職金	357	43
災害損失	—	60
固定資産臨時償却費	—	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△23
負ののれん償却額	△448	△448
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	345	277
売上債権の増減額(△は増加)	△109	735
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,710	4,622
その他の流動資産の増減額(△は増加)	356	50
その他投資その他の資産の増減額(△は増加)	200	22
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,872	△407
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△777	△1,212
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△96	△80
その他	27	3
小計	1,140	4,058
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△337	△255
特別退職金の支払額	—	△357
法人税等の支払額	△359	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	3,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△81	△6
投資有価証券の売却による収入	22	0
有形固定資産の取得による支出	△613	△931
有形固定資産の売却による収入	3,816	124
無形固定資産の取得による支出	△26	△190
その他投資その他の資産の取得による支出	△11	△37
その他投資その他の資産の売却による収入	9	15
その他投資その他の資産の返還による収入	7	17
資産除去債務の履行による支出	—	△3
貸付けによる支出	△14	△7
貸付金の回収による収入	16	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,179	△2,076
長期借入れによる収入	3,700	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,276	△3,158
割賦債務の返済による支出	△144	△5
リース債務の返済による支出	△31	△34
自己株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△188	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,321	△2,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258	31
現金及び現金同等物の期首残高	2,592	2,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,850	2,880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称はエムオー工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ②たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 賃貸用機材 同左 (ハ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) …… 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左 同左</p> <p>③リース資産 同左 同左 同左 同左</p> <p>④長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,931百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ306百万円増加しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業損失は9百万円増加し、経常利益は9百万円減少、税金等調整前当期純損失は63百万円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益合計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が313百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は2,144百万円であります。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物(純額)	221百万円	投資有価証券	557百万円	計	3,399百万円	短期借入金	450百万円	1年内返済予定の長期借入金	320百万円	長期借入金	1,100百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,276百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が271百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は1,812百万円であります。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物(純額)	192百万円	投資有価証券	464百万円	計	3,276百万円	短期借入金	373百万円	1年内返済予定の長期借入金	320百万円	長期借入金	780百万円
土地	2,619百万円																												
建物及び構築物(純額)	221百万円																												
投資有価証券	557百万円																												
計	3,399百万円																												
短期借入金	450百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	320百万円																												
長期借入金	1,100百万円																												
土地	2,619百万円																												
建物及び構築物(純額)	192百万円																												
投資有価証券	464百万円																												
計	3,276百万円																												
短期借入金	373百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	320百万円																												
長期借入金	780百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損108百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具(純額)	33百万円	土地	759百万円	その他(純額)	20百万円	計	813百万円	建物及び構築物(純額)	94百万円	機械装置及び運搬具(純額)	11百万円	土地	12百万円	その他(純額)	0百万円	無形固定資産	0百万円	固定資産除却費用	5百万円	計	125百万円	<p>※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具(純額)	41百万円	土地	4百万円	その他(純額)	56百万円	計	102百万円	建物及び構築物(純額)	2百万円	固定資産除却費用	37百万円	計	39百万円
機械装置及び運搬具(純額)	33百万円																																				
土地	759百万円																																				
その他(純額)	20百万円																																				
計	813百万円																																				
建物及び構築物(純額)	94百万円																																				
機械装置及び運搬具(純額)	11百万円																																				
土地	12百万円																																				
その他(純額)	0百万円																																				
無形固定資産	0百万円																																				
固定資産除却費用	5百万円																																				
計	125百万円																																				
機械装置及び運搬具(純額)	41百万円																																				
土地	4百万円																																				
その他(純額)	56百万円																																				
計	102百万円																																				
建物及び構築物(純額)	2百万円																																				
固定資産除却費用	37百万円																																				
計	39百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																															
<p>※4 当連結会計年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容 及び所在地</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市 土 地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない売却予定資産のため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地についての正味売却価額は売却可能見積価額を基に算定しております。</p> <p>なお、当該資産は平成21年12月9日に売却しております。</p>	資産の内容 及び所在地	用 途	金 額	千葉県市川市 土 地	売却予定資産	199百万円	建物他	74百万円	合 計	—	273百万円	<p>※4 当連結会計年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容 及び所在地</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県安達郡 大玉村 建物他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">閉鎖予定資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市 建物他</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県山県郡 北広島町 土 地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工 場</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却・閉鎖予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない閉鎖予定資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地については不動産鑑定評価基準を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>閉鎖予定資産については、平成23年3月31日に閉鎖撤去しております。</p>	資産の内容 及び所在地	用 途	金 額	福島県安達郡 大玉村 建物他	閉鎖予定資産	63百万円	広島県広島市 建物他	事務所	2百万円	広島県山県郡 北広島町 土 地	工 場	109百万円	建物他	83百万円	小 計		194百万円	合 計	—	259百万円
資産の内容 及び所在地	用 途	金 額																														
千葉県市川市 土 地	売却予定資産	199百万円																														
建物他		74百万円																														
合 計	—	273百万円																														
資産の内容 及び所在地	用 途	金 額																														
福島県安達郡 大玉村 建物他	閉鎖予定資産	63百万円																														
広島県広島市 建物他		事務所	2百万円																													
広島県山県郡 北広島町 土 地	工 場	109百万円																														
建物他		83百万円																														
小 計		194百万円																														
合 計	—	259百万円																														
<p>※5 特別退職金357百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p> <p>6 _____</p>	<p>※5 特別退職金43百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p> <p>※6 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所・工場復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち災害損失引当金)</td> <td style="text-align: right;">42百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産臨時償却費</p> <p>本社・東京本店の移転実施に伴う設備の償却費であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産廃棄損	3百万円	固定資産除却損	8百万円	事業所・工場復旧費用等	52百万円	(うち災害損失引当金)	42百万円)	計	64百万円	建物及び構築物(純額)	53百万円	その他(純額)	7百万円	計	60百万円															
棚卸資産廃棄損	3百万円																															
固定資産除却損	8百万円																															
事業所・工場復旧費用等	52百万円																															
(うち災害損失引当金)	42百万円)																															
計	64百万円																															
建物及び構築物(純額)	53百万円																															
その他(純額)	7百万円																															
計	60百万円																															
<p>7 _____</p>																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	640百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	640

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△21百万円
計	△21

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の形態別に「重仮設部門」及び「工事部門」の2つを報告セグメントとしており、「重仮設部門」は建設基礎工事用仮設材(鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガードシステム等)の販売、賃貸、製作、修理、運送等を行っております。また、「工事部門」は山留杭の打込、引抜、山留支保工・作業用構台・栈橋の架設、撤去、連続壁工事等基礎工事に関連する施工一式を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合 計
	重仮設部門	工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	21,297	7,662	28,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,297	7,662	28,959
セグメント利益	2,828	634	3,463

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 813円49銭	1株当たり純資産額 792円53銭
1株当たり当期純利益 35円86銭	1株当たり当期純損失 △11円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,517	14,139
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,517	14,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,845,614	17,841,474

2 1株当たり当期純利益(損失)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(損失(△))(百万円)	662	△198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失(△))(百万円)	662	△198
期中平均株式数(株)	18,462,213	17,843,789

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役社長候補 鈴木 徹男 (現・株式会社メタルワン 執行役員 第三営業本部長)

② その他役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 山村 雅裕 (現・執行役員 福岡支店長)
- ・退任予定取締役
代表取締役社長 砂原 俊晴 (退任後、会長に就任予定)
専務取締役 数納 芳伸 (退任後、顧問(常勤)に就任予定)
- ・新任監査役候補
監査役(非常勤) 西吉 健夫 (顧問弁護士(赤坂一丁目法律事務所))
監査役(非常勤) 池田 昭一 (現・補欠監査役(株式会社メタルワン 条鋼建材部 部長代行))

(注) 西吉健夫、池田昭一両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

- ・新任補欠監査役候補
補欠監査役 太宰 芳樹 (現・株式会社メタルワン 条鋼建材部 企画第一課長)

- ・退任予定監査役
監査役(非常勤) 平野 秀明
監査役(非常勤) 緒方 公成

- ・昇任取締役候補
専務取締役 齊藤 正男 (現・常務取締役 営業本部長)
常務取締役 谷口 孝夫 (現・取締役兼執行役員 東京本店長)

- ・昇任執行役員候補
常務執行役員 大屋 寿美 (執行役員 営業本部 全国工場担当)

③ 就任予定日

平成23年6月28日

(注) 上記の代表取締役の変動については、平成23年3月3日に、その他役員の変動については平成23年3月22日に投函しております。